

事業計画

事業名	地域まるごとで孤育てを予防する連携システム事業
団体名	まつどでつながるプロジェクト運営協議会
事業担当課	子ども政策課

事業概要
核家族、経済的貧困、ひとり親、子・親の障がいを抱えた世帯など、子育てにおいて困難を抱えながら地域で孤立し、支援につながりづらい家庭が、官民の連携により必要なサポートにつながることができる仕組みを構築する。

松戸市の課題	<p>核家族化、経済的貧困世帯、ひとり親世帯の増加、子・親の障がいを抱えた世帯、外国人家庭など、子育てにおいて困難を抱えながら地域で孤立し、支援を必要とする家庭が増えている。</p> <p>(関連する課題の例)</p> <ul style="list-style-type: none">●松戸市における虐待の相談対応件数は約10年で約4倍に増加（2011年度…年間310件→2020年度…年間1317件）※子ども家庭相談課資料●小学生～中学生の子どもの約4人に1人が生活困難層（困窮層・周辺層）（小学5年生…困窮層7.3%・周辺層16.2%、中学2年生…困窮層8.9%・周辺層16.2%、ひとり親世帯にしほると約半数が生活困難層）※2019年3月松戸市子育て世帯生活実態調査より引用●ひとり親世帯の増加（2005年…夫婦と子ども34.3%・一人親8.2%→2015年…夫婦と子ども28.4%・一人親8.4%）※国勢調査より算出 <p>上記のような多様化する家庭の課題がある一方で、公的な支援だけでは、問題の解決に向かわないケース、そもそも支援につながることができていないケースも多くある。社会から取りこぼされることなく、より良く子育てができる環境や暮らしを支えるためには、民間として地域の力を活かすことができる仕組みづくりが必要であると考える。</p> <p>(支援につながらない状況を表す事例)</p> <ul style="list-style-type: none">●就学援助を受給している割合は困窮層の約半数に留まっている。（困窮層の小学5年生44.9%、中学2年生54.7%）<ul style="list-style-type: none">→困窮層の小学5年生のうち、受給していない理由の55%は必要であるが何かしらの理由で申請していない（申請要件を満たしていなかった39.3%、申請の仕方が分からなかった4.5%、申請することに抵抗があった11.2%）●市役所相談窓口の利用率はひとり親世帯（二世代）において約3割で、相談したことがない理由の約2割は相談しようと思ってもつながっていない。（小学5年生31.1%、中学2年生34.7%）<ul style="list-style-type: none">→小学5年生／中学2年生のひとり親（二世代）…相談したかったが抵抗があった8.1%／9.5%、相談する窓口や方法が分からなかった8.8%／9.5%、相談時間や場所が使いづらかった4.4%／4.6%） <p>※2018年松戸市子育て世帯生活実態調査分析中間報告より引用</p>
--------	---

事業の目的	<p>課題に示した通り、子育てや子どもの環境において難しさを抱えながらも支援につながらない家庭が増えている中で、全国的にも増加している産後うつや児童虐待、愛着障害や子ども若者のドロップアウトなど、子育てから子どもの成長を取り巻く負の連鎖の予防・緩和・解決に向けて、行政と民間団体、企業、地域住民が協力し合うことのできる仕組みづくりを目的とする。</p> <p>本事業提案においてはその中で特に、官民それぞれの支援者間の連携を促進するための地域円卓会議の推進、および日常生活の中で子育てに寄り添うことができる市民サポーター育成の仕組みづくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域円卓会議の目的…主として対象年齢ごとに関わる行政・民間それぞれの支援者が集まり、現状の取りこぼされている課題について共有をし、検討をする中で相互の連携に向けた関係づくりを目的とする。 ● 市民サポーター育成の目的…資格を伴う専門職ではなく、一般市民の中で日常的に子育てを見守り、あたたかい声掛けができるサポーターを増やすことで、地域の網の目を細かくし、孤立を予防することを目的とする。
事業内容	<p>①子育て当事者の声を真ん中にした地域円卓会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政・福祉専門職・子育て支援 NPO・子ども食堂など、子育てに関わる多くの機関や団体が集まり、子ども・子育て当事者が置き去りにされない議論、本質的な子育てのしやすさを目指す組織間連携を生み出す。 ・個人個人の相互理解を育むことを基盤に、それぞれが持っているピース（資源）を持ち寄り、支援とそれを必要としている人が適切につながる体制を生み出していく。 ・令和4年度は孤立した子育ての現状、様々な制度や支援のはざまに落ちている課題について、行政・民間それぞれの支援者間で問題意識を共有することをねらいとする。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者は 20～30 名程度で年間 3 回を予定 ■ 取り上げるテーマの例 <ul style="list-style-type: none"> 1. 乳幼児期（コロナ禍で支援につながりづらい世帯への関わり） 2. 児童期（不登校に関連した学校と地域連携について） 3. 青年期（経済的困窮、家庭内不和など困難層への自立支援） ■ 開催方法はコロナ禍の状況に応じてオンラインによる実施も想定することで、感染拡大時にも事業を推進する。 <p>②地域の孤育てを予防する市民サポーター（仮）養成講座の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との関わりの薄い子育て世帯が、妊娠時期より何気ない日常の中でつながりを持ち、必要な支援や制度にたどり着くことができるよう、声掛けやお手伝いできるボランティア養成と活躍できる場とのマッチングを目指す。 ・ 気軽にどなたでも参加することができ、普段の生活の中で子育て世帯に対してあたたかく支えられる地域人材を増やすカリキュラムから試行し、今後は見守りが必要な家庭に対して一歩踏み込んで伴走的にサポートすることができる人材の育成も段階的に目指していく。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 初年度は当事者の視点でどのようなニーズがあるのか調査し、それに合わせてサポートができるカリキュラムの作成を行い、テキストをデザインする。オンライン開催の場合には郵送して対応する。

- その結果、プレ開催としてチラシやSNSで告知を行い、参加者を集めて講座を実施し、本格的に取り組んでいくための検証をする。
- 内容案としては、「現代における子育ての難しさや地域での孤立対策」「虐待や体罰についての正しい知識と対処方法」「子育て世帯当事者に寄り添うことができるコミュニケーション」「相談機関へのつなぎ方」などを予定。状況に応じてオンライン開催を検討する。

<年間活動スケジュール案>

	地域円卓会議	市民サポーター養成講座
4月	年間予定、テーマ検討	年間予定の検討
6月	★第1回開催～ふりかえり	子育て当事者のニーズ把握
8月	テーマ検討	↓↓
10月	★第2回開催～ふりかえり	協働でカリキュラム検討
12月	テーマ検討	プレ開催（連続5回・外部講師）
2月	★第3回開催～ふりかえり	実施のふりかえり

事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域円卓会議の開催 …原則として年3回の実施を予定。延べ80名の参加者を目指す。 ○市民サポーター養成講座の検討 …多様化する子育ての困難さやニーズに対して調査を行い、それに基づいたカリキュラムを作成してプレ開催を実施する。参加者数20名を目指す。
協働の必要性 (団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の子ども食堂をはじめとして地域で出会うことができた困難を抱える家庭に対して、適切な行政の支援が必要な場合があるが、どこにどうつなげれば良いのか不明であったり、情報共有の方法がないといった課題がある。 ・担い手をさらに増やしていく、また一部の人に限られてしまわないよう、常に新たな人材が交わる仕組みづくりが必要である。
協働の必要性 (市)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや子育てに関わるどの部署、組織においても対応できる内容に限界がある。またケースワーカーも多くの個別事例を抱えており、日常的な困りごとへの支援は難しい。そのことからも民間との連携は必要であるが、お互いを知る場や情報共有する機会が少ない。 ・街全体で子育てを支えていく機運を高めていくためには市民の参加が必要である。特にこれから地域で増える退職シニアの参画を促していくたい。
事業実施の役割 分担	<ol style="list-style-type: none"> ① 団体…民間ネットワークへ声掛け、会議や研修の設計と場づくり・運営 ② 担当課…府内の各部署との橋渡しや調整、会場の確保、市民へのPR
今後の展望	<p>1年目…官民が信頼関係を築くことのできる場づくり、市民参加を促すためのサポーター養成講座の構築</p> <p>2年目…より開かれた場で多くの支援者が交流することができる場づくり、サポーター養成講座の展開（人数拡大）</p> <p>3年目…課題の共有から課題解決につなげる仕組みづくり、講座を受講したサポーターの活躍の場とのマッチング</p> <p>※3年をかけて、継続のための会員制度の構築、寄付サポーターの募集などを行っていく。</p>

事業の予算計画

【労力換算（限度額算入）】

(単位：円)

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 310,800	※別紙 労力換算計算書 参照

【收 入】

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	団体拠出金	¥ 16,000	団体の会計より拠出
	参加費	¥ 20,000	養成講座参加費 (1000円×20名)
	自己資金の合計額 (B)	¥ 36,000	
市	協働事業負担金 (C)	¥ 321,000	
合計額 (D) = (B+C)		¥ 357,000	

【支 出】

区分	科 目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 150,000	外部講師謝礼 (養成講座) 30,000円×5回
	消耗品費	¥ 21,000	プリンター用インク A4コピー用紙 (資料印刷用) 2500円×2セット 600円×5セット 参加者用ネームホルダー 300円×20個 ヘッドセットマイク 7000円 (養成講座用)
	印刷製本費	¥ 30,000	チラシ印刷 (養成講座) 5円×3,000枚 テキスト印刷 (養成講座) 150円×100部
	委託料	¥ 130,000	養成講座チラシデザイン費 30,000円×1回 養成講座テキストデザイン費 100,000円×1回
	使用料及び賃借料	¥ 10,000	会場使用料 (養成講座) 500円×4時間×5回
	通信運搬費	¥ 16,000	郵便 (定形外) 400円×2回×20名 (テキスト送付)
	対象経費の合計 (E)	¥ 357,000	
その他対象外経費			
	その他経費の合計額 (F)	¥ 0	
合計額 (G) = (E+F)		¥ 357,000	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金 (C) が、対象となる経費 (E) 欄の90%以内であること。
- 2 協働事業負担金 (C) が、自己資金 (B) 欄に労力換算額 (A) 欄を加えた額を超えないこと。
- 3 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

勞力換算計算書

(単位：円)

項目	換算額	積算内訳
活動計画		人数 × 時間回数 × 925円
円卓会議打合せ	16,650 円	3 人 × 2 h × 3 回 × 925 円
円卓会議準備	22,200 円	2 人 × 4 h × 3 回 × 925 円
円卓会議本番	55,500 円	5 人 × 4 h × 3 回 × 925 円
円卓会議ふりかえり	22,200 円	2 人 × 4 h × 3 回 × 925 円
養成講座打合せ	27,750 円	3 人 × 2 h × 5 回 × 925 円
養成講座準備	74,000 円	2 人 × 8 h × 5 回 × 925 円
養成講座本番	55,500 円	3 人 × 4 h × 5 回 × 925 円
養成講座ふりかえり	37,000 円	2 人 × 4 h × 5 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 円
		人 × h × 回 × 925 决
合計 (A)	310,800 円	